

令和 4 年第 5 回経済財政諮問会議（4/27）
対日直接投資推進関連部分

総理ご発言(抄)

旺盛な海外需要の取り込みは、我が国経済の活力を高め、長期的な成長力を高めるものです。

対日直接投資はコロナ禍であっても着実に伸びています。10年間で倍増、2030年に80兆円という政府目標の実現に向けて、特に我が国のイノベーションやサプライチェーンの強靱化につながるような戦略的な投資促進策について、山際大臣を中心に具体策の検討を進めてください。

民間議員提出資料：「グローバル経済のダイナミズムを取り込む『成長と分配の好循環』の拡大」(抄)

脱炭素化のグローバルな進展に加え、世界的な物価上昇やロシアのウクライナ侵攻を契機とする国際経済関係の変化など、世界全体で大きな構造変化が起きる中、グローバル経済のダイナミズムを取り込んだ成長力強化はますます重要となっている。

まずは、国際的な人流を早期に正常化し、コロナとの闘いの過程で進んだ内向き志向の打破により経済のダイナミズムを取り戻すべき。また、「対外経済面からの収益拡大と所得流出の抑制」と「対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機とした国内民間投資の拡大（貯蓄から投資へ）」を強力に推進することで、グローバル経済を巻き込んだ「成長と分配の好循環」を強化すべき。

（中略）

3．対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機とした国内民間投資の拡大

（中略）

（対日直接投資促進（Invest Japan））

Y 2030年対日直接投資残高80兆円目標の実現に向け、対日直接投資推進会議の下で、イノベーション創出やサプライチェーン強靱化につながる対日直接投資を戦略的に進めるべき。その際、行政手続のワンストップ化・デジタル化、法令や行政文書の英語化、人材確保のための教育・医療などの生活環境の改善などの重点課題について、KPIを掲げ、課題解決を迅速かつ着実に推進すべき。

Y 健康医療、脱炭素など、今後、新市場として成長が見込まれ、グローバルな課題解決にも資する分野については、対日直接投資の重点分野に位置付け、海外との連携を優先的に進めるため、関係省庁によるプッシュ型の支援（コンシェルジュ方式による手続の補助等）を検討すべき。